

〈論 文〉

世界経済史のなかのアメリカ

森 泉

1. 世界資本主義論の系譜

世界経済を単に種々の国民経済の連合や相互関係でなく、体系性をもつひとつのシステムとして一むしろ諸国民経済のあり方と特質を規定する実体として一とらえようとする考えは、必ずしも新しいものではない。とりわけ20世紀初頭、資本主義列強が世界市場のたえざる膨張を生存条件として角逐した時代に、ハルムス(Bernhard Harms)を創始者とするいわゆる世界経済学派のグループが生まれた。同じころ帝国主義理論の系譜のなかにも、パルヴス(Parvus, 本名は Alexander Israel Helphand)やローザ・ルクセンブルグ(Rosa Luxemburg)に代表される「資本主義的世界生産」論にたった情勢論が登場した。帝国主義理論における世界資本主義論は、その後も社会批判の運動と理論の双方に影響を及ぼし、1920年代にはコミンテルン内部の対決の材料にもなったし、その対決が第2次大戦後に持ち越されて理論面にも新しいものを加えてきた。

とはいいいながら、資本主義が生まれながらにしてもつ世界性を根底に据えて資本主義発展論を構築しようという試みは、1960年代ころから関心を格段に広く集め研究水準を高めたように思われる。その大きな契機はおそらく二つある。一つは、旧植民地の独立と近代化への模索が生んだものである。そ

れは「後進国は先進国の後を追う」こと、「資本主義は後進＝前近代地域にたいして革新的役割を演ずる」ことが当然視された通念にたいする批判として胚胎し、経済史と学説史の多様な研究を活着させた¹⁾。もう一つは、西ヨーロッパの政治的、経済的統合の実質が強まるにつれて、ヨーロッパ史にほんらい備わる一体性に改めて目が向けられ、各国民国家の枠を越えたヨーロッパ資本主義の解明に、研究のエネルギーが注がれたことである²⁾。

ちょうどこの1960年代から経済学とくにアメリカ経済の勉強を始めた私は、当然これら世界経済史の業績の一端に触れさまざまの示唆を得た。だが上の諸系譜のどれかに従ったということではなく、自分なりにアメリカ経済のいくつかの局面を掘り下げていくうち自然に、従来の各国経済史ふうでない(世界連関のなかの)アメリカ資本主義史をイメージするようになった実感のほうが強い。1976年にそれまでの仕事をまとめて公刊したとき、その「は

1) おそらく相互に影響しあいながらであるが、①近代化の多様性や後進国近代化が必要とした独自の「制度的道具」を問題にするベンディクス、ガーシェンクロン、②ヨーロッパ中心の歴史発展論にたいして「周辺理論」、「従属理論」を提唱するフランク、アミン、その議論をさらに「世界システム論」にまでたかめたウォーラーステイン、③イギリス国民経済じしんが低開発地域を間断なく取り込んで形成されたことを強調する「自由貿易帝国主義」論のギャラハ、ロビンソン、④マルクス、エンゲルスらの著述を溯り、彼らが「先進国は後進国発展の未来像である」という歴史観を修正していった過程を追跡する山之内靖、淡路憲治、和田春樹、などの研究(あるいはその研究をめぐる議論)がほぼ1960年代以降に出揃う。各々の文献をここに記載することはひかえるが、さしあたり長岡新吉他編著『世界経済史入門』(ミネルヴァ書房、1992年)にある「補論」各所の解説と文献案内を参照されたい。また、日本における西洋経済史研究をリードしてきたいわゆる大塚史学(比較経済史学)が、世界市場からの規定(「側圧」)を受けて「歪んだ」資本主義生成のコースをとらざるを得なくなる「後進国型」経済に頻繁に論及するのも1960年代後半以降である。

2) この面からの研究動向については、石坂昭雄「ヨーロッパ経済」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、1992年所収)における包括的な紹介がある。

しがき」に拙著全体の基調を次のように書いた。

「近代的植民地から発したアメリカ資本主義の生成・発達史には、世界市場における資本運動の国民経済への内面化過程が、どの国にもましてつよく作用しているものであり、アメリカ資本主義史の基本線は資本主義世界経済の動態とのかかわりなしに（あるいは世界市場をたんに外部要因とみなすような視角によっては）叙述できない…」³⁾

この「基本線」にかんする私の見方はその後も変わらず、ただ実証の充実をはかりながら、折々、多少の修正を加味してきた程度にすぎない。だが一方、学界における世界経済史への関心がこの間はあるかに高まったにもかかわらず、それが上述のように帝国主義論、低開発地域の近代化論、ヨーロッパ経済論などに起因しているせいもあって—こうした源流のどれによってもアメリカは「例外」、「非典型」の趣が濃くて—世界経済史のなかでアメリカ史が主題となる機会のごく少なかったと思われる。本稿ではその落差を意識し、アメリカ史を世界経済史のなかで描くさいの力点、構成や意義について私見をのべてみたい。対象にする時代は19世紀末までである。本稿の目的は日ごろの私なりの研究を下敷にしてアメリカ史にかんする構想を述べることにあり、実証をここに加えようというのではない。文献引用なども最小限にとどめる。

2. 植民地アメリカ

15世紀末に始まる「地理上の発見」と新航路の開設から数世紀にわたって、経済要因に規定されたヨーロッパの外への拡張が進行する。経済要因とは最初、一に掛かって金、銀の獲得であった。その獲得競争でまず優位にたったのはスペインであるが、16世紀から18世紀にかけて海上覇権はめまぐるし

3) 拙著『アメリカ資本主義史論』（ミネルヴァ書房、1976年）

く入れかわり、18 世紀後半にイギリスを中心とした世界市場の成立をみる。その頃までにイギリスは、この国独自の農村工業の発展が生んだ毛織物はじめその他織物、金物など手工業製品を輸出して、食品(砂糖、煙草、酒、茶)、諸原料、繊維製品などを輸入しさらにはそれらを再輸出する貿易構造を作り上げた。この構造を作る過程は同時に、商品輸出入の対象地域をかつて圧倒的だったヨーロッパ大陸から新世界(アメリカ)とアジアに移していく、市場外延化の過程でもあった。この期間に急伸してロンドン商人の至富に貢献した再輸出貿易も、内容はイギリスがヨーロッパ外(アメリカとアジア)から輸入してヨーロッパ大陸向けに輸出するもの(砂糖、煙草、綿布、絹布等)が大部分であり、そのほかにヨーロッパで仕入れてアメリカに輸出する亜麻布等がある程度の比重を占める。そしてこれらイギリス資本の世界活動を総合的に一国内産業の保護育成(競争製品の輸入禁止や関税)と植民地市場の確保(貿易独占、航海条例、植民地工業化抑止など)として一施策・推進して国の貿易差額の増大をはかる、いわゆる固有の重商主義政策が顕現した。

重商主義時代のイギリス貿易のなかで、大西洋対岸の新世界アメリカは成長が最も急な、18 世紀後半までに最大の比重を占めるようになった市場である。だがこの新世界は、イギリス資本にとって性格の異なる二つの市場を擁する。一つは西インド諸島であり、イギリスはこの地のプランテーション産物(砂糖、染料)の輸入を顕著に増やしながら輸出ではここでさしたる伸長を果たさなかったため、ほぼ一貫して貿易収支に赤字を記録した。もう一つは北米大陸の英領 13 植民地であり、イギリスはここに繊維(毛織物、亜麻布)、金物をはじめ多様な手工業製品の輸出を年々増やしたが、輸入(煙草、米など主として南部プランテーションの産物)の増勢はそれほどでなく、そのためイギリスの貿易黒字が持続した。取引の絶対額でいうと、イギリスからみて輸入では西インドが(18 世紀を通じて)新世界交易の 70~80%を占めて圧倒し、輸出では北米大陸のほうが西インドよりやや大きい(そして西インドの比重が長期に低下の趨勢をたどった)という具合である。なお新世界内における西イ

インドと北米大陸の関係では、〈西インドから糖蜜、砂糖を輸出、北米大陸から穀物、肉、魚、木材を輸出〉という取引で、前者が後者(とくに北部植民地)に貿易赤字を計上しており、したがってこの双方とイギリスとの3者間に、一種の三角貿易=多角決済の関係が成立していた。西インドはまた他方で、〈イギリスから織物、火器・弾薬、金物を西アフリカへ→西アフリカから奴隷を西インドへ→砂糖をイギリスへ〉という、有名な三角貿易の構成者でもあった。

イギリスの重商主義段階における世界市場の形成は、市場圏の拡大という面からいえばヨーロッパ市場を外へ押し広げて環大西洋の市場を作りだしたところに重心がある。その点でアメリカの存在と開発が他のどの地域よりも重要だったが、なかでも、市場の外延化がまずイギリスの輸入拡大(とりわけヨーロッパの中核諸国で生産できないものの輸入)に先導されたという意味および交易の量や国際決済における役割からいって、決定的な位置にいたのは西インドのほうであった。本稿の主題となる合衆国アメリカ(当時の13植民地)のほうは、世界市場形成の役割を同時代の数量面(政策の実効)から判定するかぎり、脇役を演じていたにすぎない。脇役どころか、長い間イギリスにとってむしろ厄介物だったという評価さえある⁴⁾。

4) I.ウォーラステインは、北米13植民地のうちとくにニューイングランドと太平洋岸中部植民地について、これらが「17世紀には、イギリスに売るべきものはほとんど何も産出せず、イギリス製品の市場としても規模が小さすぎた。それどころか逆に、海運業では競争相手となり、イギリスにとっては、むしろ負担といってもよい状況にあった。このような植民地をイギリスがあえて保持しつづけたのは、フランスがこれを取るかもしれないという恐れがあるにすぎなかった。いわば、予防的保有とでもいうべき性質のものであった」と書く(川北稔訳『近代世界システム1600~1750』、名古屋大学出版会、1993年、264頁)。同書はさらに、イギリスにとって北部植民地が「資産というよりは競争相手」であり「数あるイギリスの領土のなかでも、もっとも価値のない」ものだった、この植民地にたいするイギリスの政策は「勝手にやらせるとい

しかし視角をもっと広げて、勢力圏拡大を競う重商主義列強のなかでイギリスがこの国の特性を生かした植民地政策を展開し、ひいてはそれが 19 世紀イギリス産業資本の世界市場制覇につながった面までを考慮しつつ評価するならば、北米 13 植民地こそ最初から最もイギリス的な植民地として登場したという意味をもつ。たとえば同じ時代の、もう一方の代表的な重商主義政策の国フランスと較べたとき、国内交易の規模が狭小で外国貿易に大きく依存しつつ産業資本勃興の準備(原始的蓄積)をすすめざるをえなかったイギリスが、(そのため)植民地にも原料供給地にとどまらず定住植民地であることを最初から求め、そして次第にこの定住植民地にイギリス産業資本の国内市場の延長としての性格を付与していった、そうした面の特徴を全体として北米植民地は代表している。周知のようにアダム・スミスの『国富論』は古代ギリシャ・ローマ植民地との対比で近代の「新植民地建設」を論じた箇所(第 4 編第 9 章「植民地について」のとくに第 2 節)において、北米植民地の記述に紙幅の大部分を費やしているのであるが、それはこの植民地の豊饒な土地、住民の相対的に自由な行政、軽い財政負担、余剰生産物への裁量権などのために、(スミスが批判して止まない)「植民地貿易の独占の有害性」を免れていないまでも、同時に他面で植民地側のみならずイギリス自身の経済発展(分業の外延的拡大)によく貢献しているという意味においてである⁵⁾。

イギリス製造業製品の販売先という面から北米植民地の価値が認められるようになったのがいつ頃かについて、経済史家の見解は必ずしも同じでない。ともあれ 18 世紀には北米植民地は、イギリス製造業にとって少なくとも自国

う原則であった。こうして《寝た子を起こすな》が、ウォルポールの植民地政策の原則となったのである」という記述を、T. C. Barrow, *Trade and Empire: The British Customs Service in Colonial America, 1660-1775*, (Harvard University Press, 1967) から肯定的に引用している(同書 265 頁および 302 頁の注 379)。

5) この点は内田義彦『経済学史講義』未来社、1961 年、236-249 頁の解説が有益である。

内市場以外では最大の市場となっていた。イギリスの政策に北米植民地産業の抑制(1699年毛織物法, 1732年帽子法, 1733年糖蜜法, 1750年鉄法, 1765年イギリス人技術者の海外移住禁止等), 本国製造業に必要な物資生産のため北米植民地助成(1705年海軍造船資材法), イギリス人以外(スコットランド人, ドイツ人, スイス人, オランダ人…)にまで英領植民地への入植を開放し植民地人口の増勢を促す, などが登場してくる。これらが17世紀後半いらいの航海条例による規制に包摂されて, 対米政策のいわゆる航海法体制を構成した。北米植民地にたいするイギリスの介入は, ヨーロッパにおけるイギリス・フランス両国の主導権争いをも反映して18世紀後半に格段に広範囲, 頻繁なものになっていった。その帰結が独立戦争だったことはいうまでもないが, しかしながらそうした介入がイギリス資本のどれほど明確な意志を伴って強化されたのか, 長期にわたり一貫性をもって追求されたかといえば, むしろ実態がかなり曖昧なことが, まさにこの植民地政策の重要な特徴をなす。植民地産業の抑制策は総じて散発的でかつ厳格性を欠き, 植民地人は容易に規制をかいくぐって操業を続けた。植民地助成の側を代表する造船資材法は, 資材たる木材生産を増加させただけでなくアメリカ造船業までもイギリスに比肩する産業に育てる貢献を果たした。航海条例でイギリスが関税収入などを目的に指定した「列挙品目」(タバコ, 砂糖, 糖蜜, 染料, 造船資材等々)は, 多くの抜け道や例外規定を持っていたし, 品目からしてとりわけニューイングランドや中部の植民地経済には影響が小さかった⁶⁾。支配のこの不徹

6) 植民地工業の全業種にわたり家内工業と小規模工場群にはとくに統制が及びにくかった。イギリス工業にとって関心が大きかった植民地工業の代表は毛織物と鉄であり, 前者の毛織物が1699年, 最初の植民地産業規制法(毛織物条例)を生んだ。しかし植民地毛織物製品の植民地間および外国向けの輸出を禁じた同条例は毛織物工業そのものの発展にほとんど抑止効果がなかったといわれる。鉄については, イギリス国内にアメリカ鉄の利用をめぐる利害の対立があって紛糾し, ようやく1750年に鉄条例(植民地製鉄業の奨励と抑圧を抱き合わせた条例)が制定されるのであるが, この条例

底が植民地独立の条件を醸成したことは疑い得ないが、アダム・スミスはイギリス植民地政策のまさにこうした性格を高く評価しているわけであり、その意味ではこのような不徹底こそ勃興するイギリス産業資本にとって一面の合理性を反映していたといえよう。それは、独立戦争によって両国の経済関係が一旦途絶えるのに、戦後十年もすると前より大きな規模で交易が復活してくることに示されている。戦争でアメリカはイギリス国家権力にたいする政治上の自立をかちとったけれども経済面ではその後もなおイギリス重商主義システムに深くとりこまれたのである。

上の叙述は西インド諸島と区別した北米大陸の 13 植民地内部に置ける地域特性をまだ問題にしていない。すなわち奴隷制プランテーションが進みつつある南部植民地といえどもイギリスの定住植民地でありアダム・スミスのいう住民の相対的な自由や民主政に立脚してイギリス社会のコピーを目指したという面からとらえたのであるが、とはいえ南部が 13 植民地のなかでは西インド諸島との類似性を多く含んでいたことも否定できない。いうまでもなく北米 13 植民地はこれをさらに大きく北部と南部に 2 分、もっと厳格にはニューイングランド植民地、中部(ニューヨーク、ペンシルヴェニア等)植民地、南部(メリーランド以南)植民地に 3 分して、各々に異なる性格づけをする必要がある。それはアメリカ国民経済の異なるセクションが各々に世界市場につながって異なる役割を果たすという、次節以降の論点の前提となる。

ここではイギリス重商主義の資本の立場いいかえれば形成されつつある世界市場にとっての観点から、中部、ニューイングランドと南部植民地を対照して次の 4 点にまとめておこう。第 1 に、イギリスが北米大陸から輸入する主要商品が煙草と米という南部プランテーションの作物だったことからして、南部植民地は重商主義イギリスの輸入主導的な市場圏拡大の動きによく

の製鉄抑圧策も実効が乏しかったというのが通説である。ほかに 1732 年の帽子条例(植民地帽子業者の抑制)の効果も同様のようである。

沿うものであった。また南部は人口一人あたりの輸出依存度が北米大陸で最も高い経済構造をもつ植民地だった。他方、中・北部植民地に勃興した産業にはイギリスと競合しつつ発展するものが含まれていた。第2に、イギリス製品の輸入市場という面では、13植民地の白人人口で北・中部が南部をかなり上回るけれども⁷⁾、貿易で正貨を手に入れたのは主に南部である(また南部から煙草などを輸出した同じイギリス商人が見返りに本国製品を提供した)から、イギリス製品への購買力はやはり南部のほうが大きかったと思われる⁸⁾。ただし南部にはプランテーション経営、モノカルチャー性を反映して住民の所得格差、富の格差が中・北部よりかなり大きく、そのことが南部の所得の地域外流出の要因ともなった。第3に、ニューイングランド、中部植民地が輸出入の対象をイギリス以外の西インド諸島や南ヨーロッパにもおいていたのにたいして、南部植民地は輸入、輸出ともに圧倒的にイギリスだけを相手にしていた⁹⁾。第4に、南部はイギリス本土居住の商人がおこなう貿易が

7) 1700年ころに北米大陸の英領植民地の白人植民者数は約30万人という推定がある。うち北部が20万未満(ニューイングランド13万、中部植民地6.5万)、南部が約10万とされる。18世紀中ごろまでに総人口は100万を越えたとみられる。アメリカ合衆国が世界に先駆けて第1回のセンサスをおこなった1790年の記録では、総人口393万、うち北東部が197万(黒人7万)、南部が196万(黒人69万)である(総合研究『アメリカ①人口と人種』研究社、1976年ほかによる)。

8) 1768-1772年の平均で、南部植民地のイギリスからの年輸入額は134万ポンド、それにたいして中部植民地は82万、ニューイングランドは67万ポンドという推計がある(J. F. Shepherd and G. M. Waltonによるもの。岡田泰男、永田啓恭編、『概説アメリカ経済史』有斐閣、1983年、18頁から引用)。「イギリス本国にとってアメリカ植民地は、南部植民地のたばこに代表される中継貿易商品の供給地とニューイングランド、中部植民地のようにむしろ本国製品の販売市場という性格の強い地域との二つの面の複合した植民地として存在していた」(鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会、1972年、81頁)と対照するのは、南部植民地=供給地、北部植民地=販売地というふうに誤解されるおそれがないだろうか。

他の形態を圧しており、中部、ニューイングランドへと北上するほど、アメリカ居住のイギリス商人やアメリカ商人によって行われる交易のウェイトが高かった¹⁰⁾。

3. 重商主義アメリカ

独特の定住植民地としてイギリス重商主義のシステムに編成され、イギリス産業資本の原始的蓄積に呼応しつつウォーラステインのいう「半辺境」としての地位を強めてきたアメリカは、その過程でみずからの重商主義を推進する主体的な条件をととのえた。

9) 注8と同じ文献で、同じく1768-72年の平均でいうと、南部は輸出の8割近く、輸入の9割近くという圧倒的部分を直接イギリスと交易したのにたいして、中部の対イギリス貿易の比率は輸出の14%、輸入の76%、ニューイングランドの場合は輸出の18%、輸入の68%であった。

10) 1770年に英米貿易のためにアメリカ港を出港した船舶の所有者の居住地にかんする下表のような推定がある(J. J. McCusker & R. R. Menard, *The Economy of British America, 1607-1789*, 1985における推定。これをM. Wilkins, *The History of Foreign Investment in the United States to 1914*, Harvard University Press, 1989, p.15から引用)。貿易商人にとっての南北植民地の質の違いがかなりあざやかに現われているといえよう。

船舶所有者の居住地

出港地(植地名)	イギリス 居住者	植民地に一時的に居 住するイギリス商人	アメリカ 居住者	計
ノース・カロライナ, サウス・カロライナ, ジョージア	62.5	25.0	12.5	100
ヴァージニア, メリーランド	75.0	12.5	12.5	100
ニューヨーク	37.5	37.5	25.0	100
ペンシルヴェニア	25.0	37.5	37.5	100
ニューイングランド	12.5	12.5	75.0	100

18世紀の多くと19世紀初頭までの時代の世界経済を特徴づけるほんらいの重商主義とは、広義にあって、形成過程における諸国民経済を、近代産業の振興を中心に資本主義の原理で組みあげようとする経済体制、政策、思想、理論の総称だったとしてよいであろう。それがアダム・スミス以来「重商」主義と表現されるようになったのは、この最初の近代産業の振興が一様に貿易資本の活動の成果と結び付けて見られはかられたからである。このほんらいの重商主義の意味からいって、イギリス重商主義システムのうちから分岐してアメリカ資本がみずから国民経済の実質をつくろうとした運動は、アメリカ重商主義という表現を与えられてしかるべきものである。本節ではアメリカ重商主義が担った課題とそれへの対処の仕方でもっとも重要な3点を以下に述べる。

第1に、18世紀後半～19世紀前半の時代、アメリカの対外貿易は顕著な増勢をたどったが、その大部分を占める対ヨーロッパ(対イギリス)交易ではほぼ一貫して輸入が輸出を上回った。18世紀にはその差額を埋めるのに、前述した西インドとイギリス・北米の三角貿易(北米の対西インド出超)が大きな役割を果たした。またとくに18世紀末から19世紀初頭にかけての20年ほどのアメリカ重商主義の最盛期に目立ったのは、英仏抗争はじめ全ヨーロッパ的な戦乱の情勢が中立国アメリカを利したのとアメリカの造船・海運能力が躍進したのを反映して、再輸出(ヨーロッパ諸国とその植民地との交易をアメリカ経由でおこなう)と海運収入が急増したことである。それにしてもアメリカの貿易収支は、ときどきの例外(黒字)はあったものの基調としては毎年の赤字を1870年代末まで持続するのである。この基調にたいして、上の海運収入や、もっと後の時期には移民の増勢を反映したいわゆる移転的収入、カリフォルニアの金発見による金輸出などが、赤字緩和の要因になった。しかしながら長期の趨勢でいうならば、貿易収支の赤字構造を埋めるものとして国際収支の全体構造に早くから組みこまれ揺るぎない項目になったのが、イギリスからの資本輸入である。国際収支赤字＝資本輸入の長期持続を反映して18世

紀末以降、アメリカの対外累積債務は増勢をたどった¹¹⁾。

アメリカ資本輸入とは具体的にどのような内容のものだったか、まず英領各州の植民地じしん多くが国王の特許会社(Virginia Company, Plymouth Company など)の形態をとって、イギリスの地主、ジェントルマン、マーチャントらの投資によって成立した。その後も植民地時代と独立後を通じて土地、プランテーション、製造業、鉱山などへの直接投資が記録されている。また独立戦争期とその直後に連邦政府と若干の州がフランス、スペイン、オランダなどから借款を得た。その後は 1820 年代まで合衆国公債、第 1 および第 2 合衆国銀行株(事実上、公債)が海外からのいわゆる長期投資の大部分を占める状態が続くことになる¹²⁾。連邦公債は最初から利払いも正常におこなわれ、海外投資家をアメリカ証券に誘引する大きな貢献を果たした。この合衆国公債への投資いらいイギリスは再びフランスやオランダを圧して対アメリカ長期資本輸出の首位にたつ。アメリカの州債がロンドン取引所で正式に取引されたのは 1817 年、ニューヨーク州債が最初だというのが、それ以降、銀行、運河、鉄道などの建設を目的とする州債が徐々に連邦政府公債を上回って海外

11) 合衆国の累積債務額は 1790 年 6000 万ドル, 1800 年 8230 万ドル, 1810 年 8410 万ドル, 1820 年 8670 万ドル, 1830 年 7490 万ドル(1820 年代に 4 回の貿易黒字年を記録), 1840 年 2 億 6640 万ドル, 1850 年 2 億 2210 万ドル(40 年代に 5 回の黒字年), 1860 年 3 億 7920 万ドルである(D. C. North, *The United States Balance of Payments, 1790-1860, Trends in the American Economy in the Nineteenth Century*, 1960, p.600, 605, 621.)。なおこの時代の貿易の過程分析は浜田好道氏の一連の研究論文「『産業革命』期におけるアメリカの外国貿易」(『流通研究論集』第 1 卷 2 号, 1966 年 12 月)「産業資本段階におけるアメリカの外国貿易」(1, 2, 3, 4)(『流通経済論集』第 3 卷 2 号以下, 1967-1971 年)が詳細, 有益である。

12) 1803 年末に, 連邦政府の全債務 8670 万ドルのうち 56%にあたる 4870 万ドルが対外債務であった。Wilkins, op. cit., p.53 によると, 1853 年までの連邦政府の対外債務は, 金額および依存度の双方において 1803 年末の記録がピークだったという。別の年次におけるもっと高い推定値もあるが, Wilkins はその推定を間違いだとしている。

で選好されるようになっていく。1830、40年代は州債が資本輸入の主力になった時代で、それが50年代ころから鉄道証券に引き継がれていくことになるのである。

初期の政府債務のうちオランダやフランス、スペインにたいするものは債務額も比較的はっきりしているが、それらは18世紀末から19世紀初頭にかけて償還によって急速に額を減じた。したがって当時の公式記録では合衆国政府の対外債務は減少していったことになっている。ところがまさにその頃から、アメリカ国内にある公債が主としてイギリス人に買われて海外に流出する現象が急速に顕在化するのである¹³⁾。これらはアメリカ市場でアメリカ市民と混じって売買されたものだから(所有権が移っただけで現物がアメリカに留まったことも少なくない)、金額を推定することがむずかしい。

さらにイギリスからの資本輸入範疇には、それ以上に金額の測定を阻む内容が含まれていた。それは国際収支決済のメカニズムに直接組み込まれた、貿易金融の形態での資本輸入である。しかも(本節の第3の項目でのべる実態を含めて)アメリカ重商主義の質にかかわる意味ではこちらのほうが重要だ

13) 1791年にロンドンの株式ブローカーBird, Savage & Birdはアメリカ国内にあった連邦債務数百万ドルを購入してイギリスに持ちこむと同時に、連邦政府のロンドンにおけるゼネラル・エージェントに任ぜられた。(ibid., p.35)

この同じ1791年に合衆国銀行が資本金1000万ドル(額面400ドルの株式を25000株)をもって設立されたとき連邦政府はそのうち200万ドル(5000株)を購入した。当初はほかの800万ドルの購入者も全員アメリカ市民であった。ところがすぐこの証券は外国人(イギリス人とオランダ人)の手に移り始め、銀行経営陣もそれを推進するため1793年アムステルダムとロンドンに配当支払所を開設した(アメリカ国内はフィラデルフィアだけ)。1802年、連邦政府は保有株のうち2200株をベアリング(Alexander Baring)に売却した。翌1803年に上のBird商会が倒産するや、連邦政府はそのベアリングをロンドン・エージェントに任じた。この年までに、合衆国銀行株の62%が海外所有者(ほとんどイギリス人)の手に渡っていたと推定されている(ibid., pp.38-39, p.644のNote 61)。

とさえ思われるのである。イギリスから商品を輸入するアメリカ側の業者やプランターは常時、支払手段に不足しており、イギリス側に引き渡す手形はヨーロッパの標準にくらべてはなはだしく長期の期間で決済されることが条件となっていた。その長期決済もままならず、イギリス商人が累積した債権をアメリカの土地やプランテーションへの投資に置換するようなことも、植民地時代からよくみられた。また代金決済をアメリカ輸入業者が既発行の公債や銀行株をもって(しばしば額面割れの価格で評価して)おこなう仕方もひろく普及していた。建国初期のアメリカ証券がイギリス人の投資対象になりその額が増大したのは、大部分、上のように英米貿易が膨大かつ独特の商業信用を生むとともにそれが実質的に長期信用と混ざりあったこと、またアメリカ国内の証券売買にイギリス人が参加したことなど、いわば非公式の経路を通じてであった。これがイギリスからの資本輸入なるものの実態だったのである。

第2に、北米南部セクションの貿易を原動力にして国内諸地域の分業化と連繫を進める経済の動きと、ニューイングランドを中心とする近代産業の勃興が他地域に及ぼす作用との、二つの資本運動を一つの国民経済に統一する方向づけこそ、アメリカ重商主義の最大の課題であり特質だったといえよう。

周知のように南部の綿花栽培はイギリス産業資本の発達に呼応して19世紀に入るとともに合衆国の外貨獲得の超目玉産業となり、めざましい生産拡大を続けたが、その拡大は奴隷制プランテーションという生産形態からしても同じ地域での生産性向上をもってする余地はほとんどなく、一貫して生産地帯の外への拡大=西漸をともなった。また綿作に特化する傾向を強めながら外延的に発展する南部経済は、必然的に西部の穀物ほかの食料(小麦、小麦粉、豚肉、ウィスキー等)にたいする需要をたかめた。かくして西漸を続ける南部(今のジョージア、アラバマ、テネシー、ミシシッピあたりまで)と開発が進む西部(ケンタッキー、オハイオ、インディアナあたり)との交易は、1810年代までに国内のセクション連繫のなかできわだったものとなった。この1810年代にミシシッピ川に蒸気船が就航したことも加わって、以後の南西交

易はミシシッピ川を幹線としつつこの幹線に接続する支流や運河を増やす方向で発展する。ほかに南部が貿易で獲得した正貨は、イギリス工業製品の輸入のみならずアメリカ東部の工業製品の購入にもあてられ、また西部農民の東部工業製品購入という経路によっても、東部に流れた。南部がイギリスとの貿易関係を深めながらそれによって国内他セクションをつなぐ牽引力になったというのは、おおまかにはこういうことである。

一方、植民地時代から製造業が最もよく発達したニューイングランドでは、1810年代には綿工業において機械の導入にもとづく工場制度が成立し、同地域の工業躍進の中心に立つ¹⁴⁾。種々の機械産業、それに織物・衣服、靴、ゴム製品、ガラス・陶器、刃物等々の製造業が綿工業を頂点とするいわゆる産業構造を構成した。この産業構造の厚みという点でニューイングランドは他地域を引き離したとってよいであろう。これと別にペンシルヴェニア、ニューヨーク州など中部諸州に興った鉄工業は、ほとんど最初から生産高と労働者総数においてニューイングランド綿工業を凌駕していたが、近代的な工場制度の確立や上述のような地域産業構造の厚みという点ではニューイングランドに遅れて進行した。

14) 通常はこれがアメリカ産業革命として説かれてきたのであるが、ニューイングランドというセクションのなかに興ったこの工業の躍進がその後、アメリカ経済全体の産業高度化にいかなる意味でどの程度まで主導性を発揮したかを考えるとき、これを「アメリカの」産業革命と規定することには大きな疑問がともなう。たとえばペンシルヴェニア、ニューヨークに興った鉄工業、さらにはその後の中西部重工業の台頭を、ニューイングランド工業を起点とする産業発展史に整理するのは無理であろう。そもそもイギリスを中核とする世界経済のシステムからアメリカがみずからの国民国家を切りとりそこに国民経済の実体を作りあげてくるときに、産業革命というものをイギリスになぞらえて見つけようとする方法そのものが問題である。アメリカ産業革命を、19世紀アメリカ国民経済のしたがってその生産力の水準と質とを決める出発点として規定しようというのであれば、われわれは綿工業にとらわれずもっとかの「アメリカ的生産システム」を代表する諸産業に分け入って検討しなければならないであろう。

独立直後からアメリカ国民経済の基礎がためとしての工業化の課題は政策担当者にも強く意識されており、財務長官アレグザンダー・ハミルトンの「製造業に関する報告書」(1791年)における理論と提言がそれを代表することはよく知られている。このハミルトン報告はアメリカに根強い勢力をもつ重農主義者を批判しつつ工業振興の必要を説いたものであるが、当時の彼の全体的な構想は、独立戦争時の巨額の連邦債務を処理して公信用を回復すること(公債借換え、合衆国銀行創設、関税収入による財政安定等)を第一義とし、これに関連して工業化によって軍需品・必需品の対外依存を減ずる、貿易の収益性を高める、国内市場の拡大と国内諸セクションの結び付きを促進する、などを課題としたものであった。総じて「ハミルトン体制」はアメリカ的な重商主義政策の志向を代表するものだったといつてよいであろう¹⁵⁾。しかし実際のところ、この工業化や製造企業設立のために連邦政府がなした具体策は、直接には関税政策にほぼつきる(間接的には国内交通路の整備なども挙げてもよいだろう)のであって、後述のように実効ある産業政策は連邦政府でなく各州政府にゆだねられていくのが、アメリカの特質となる。ハミルトンじしんは工業振興に保護関税の機能よりも、製造業の設立そのものを支援し促進すること、そのために奨励金や商人の手にある資金の活用のほうを重視したようであるが¹⁶⁾、それは連邦政策としては実現しなかった。

15) ハミルトン体制の性格の理解については、田島恵児・濱文章・松野尾裕訳『アレグザンダー・ハミルトン製造業に関する報告書』(未来社、1990年)の訳文のみならず、詳細な訳注および解説が有益である。わが国の従来の研究がハミルトン体制を単純に工業主義として理解する傾向が強かったという同書の批判に同意する。

16) ハミルトンは連邦政府の支援のもとで工業企業に「褒賞金」を与える機関を設立することを提言している。また「ニュージャージー有用製造業設立協会」なる大規模な機関を創設してこれに大商人に投資させ企業設立へのパイプとする構想でみずから取り組んだが失敗した。同種の協会として(その数年前)「ペンシルヴェニア製造業・有用技術奨励協会」なる機関も作られてフィラデルフィア商人の資金の誘引に努めたが、

政策の効果はともかく、ニューイングランドを中心とする工業化は、1807年(出港停止令)―1812年(第2次米英戦争)期の貿易の衰退に強く刺激されて、とくにその頃から加速的に進行した。ニューイングランドの近代企業が早くから株式会社形態をとって設立されこれに出資したのがほとんど地元の投資家だったことに現われているように、こうした工業化の前提として地元商人資本の蓄積が高い水準に達していたことを忘れてはならない。19世紀前半においてもニューイングランドの貿易・海運業の勢力は、工業の急速な発展があつてなお簡単に工業利害の下位に降りてはいかなかった。ボストン港を拠点にしてイギリスのみならず中南米、南欧などとの交易で独自の貿易圏を作り広げていた。

ハミルトン報告がすでに触れているように、南と北の経済の二様の発展方向が利害の対立を含んでいることは早くから認識されていた。にもかかわらず両方がかなり長期にわたり一つの国民国家に包摂されえたのには、さしあたっては政治的な条件がきわめて大きい。イギリス重商主義のシステムから自らを切り取って独自の統治システムと経済領域に編成することを宣した独立革命いらい、「外」にたいする政治結束が「内」のさまざまな軋轢を押さえて機能したからこそ、この体制が持続したのである。また独立後の政治体制が、連邦政府の統制力を強く制限して州に大幅な権限を保証し、セクションの独自の発展を最大限に許容したことも、国内の軋轢を連邦レベルでどちらかに決着づけるような事態にいたらなかった条件になっている。南部主導的な経済発展が総じてイギリス産業資本の発展に対応しそのため対外政策では自由貿易を主張する側に立ったのにたいして、東北部主導の経済はイギリス産業資本との競合＝対抗性を含みしたがって保護関税を求める側に立つことが多かったこと、これは事実である。アメリカ重商主義政策の焦点をなす関税政策には、製造業、農業、商業の利害の相違のみならず上の二様の発展方

やはり数年にして活動を停止した(上掲書, 170頁, 注164, 165, 174-175頁)。

向の利害不一致と妥協とが反映されていたという意味で、独特の性格がこめられていた。しかし同時にこの関税政策は、連邦政府の経済政策能力がいちじるしく制約されたなかでのいわば残された政策手段として政争の焦点になったのであり、また関税政策の効果も、それが実際どの産業の成長に役立ったかだけでなく(それは意外なほど大きくなかった)、国内の地域、産業、職業などさまざまな立場からの紛擾・内訌が全国レベルでは関税政策に単純化され集約されたうえで妥協にいたる、そうした意味での政策手段としての見地から計られるべきではないかと思われる。

第3。重商主義の時代に主役を演じた資本は商人資本である。上の第1、第2に述べたことは、アメリカの商人資本(出発はむしろイギリスとアメリカとの混成の商人資本である)の特徴をも規定している。これを具体的な商人の出自にそくしてみよう。

植民地時代、イギリス国王の特許状にもとづく比較的に大規模な植民地会社の建設がいちおう出揃ったあと、特許状とは関係のない商人(trading houses)の個別の活動が交易の前面にでてくる。17, 18世紀にヨーロッパの国際商業と金融の先頭に立ったアムステルダムでは、取引は多く委託代理商(コミッション・マーチャント—商品を買収することをせず取引の委託手数料を受け取る)の形態で、また貿易手形の引受信用は3ヶ月、6ヶ月といった短期で行われていた。ところが当時でも「イギリス・マーチャントがアメリカでの取引で3年以内に彼の資本を回収することは滅多に見られなかったし、時にはそれが4年にも5年にも及んだ…(そのため)アムステルダム商人はイギリス人が北アメリカ市場での支配を保持するにいたった気前のよいやり方に参加する気がなかった」¹⁷⁾。これに端的に示されているように、北米植民地との貿易を担うイギリス商人は、植民地経済そのものにコミットする度合が強

17) Stanley D. Chapman, *The Rise of Merchant Banking*, 1984, 布目真生, 荻原登訳『マーチャント・バンキングの興隆』有斐閣, 1987年, 8頁。

かった。たとえばプランターは商人にたいしできるかぎり借金をかさねその債務を息子に引き継いでいくといった塩梅だったので、その結果ということを含めて、前述のようにイギリス商人が植民地のプランターに出資したり土地や製造業に投資するケースも多かったのである。そうして次第にアメリカ暮らしの日数が長引きあるいは一族の者がアメリカに定住するようになった。つまりイギリス商人じしんがアメリカ商人を生んだのである。むろんこれと並んで、当初はイギリス商人の下でアメリカ側の業務を代行するエージェントから出発して商人および金融家としての力をつけたアメリカ生え抜きの商人、当初から独自に貿易商人として産をなしたアメリカ商人が輩出されていたわけである¹⁸⁾。前に本稿の注10でみた表は、そうした商人の生成のコースが地域によって同じではなかったことをうかがわせる。たとえばアメリカの地元生え抜きの商人が独自に貿易商人に成長していったケースは、ニューイングランドにおいて最も多かったと思われる。

アメリカの国際商人＝金融家を生み出すこのようなしくみは、独立革命期中断をはさんで革命後に新たなレベルで復活したとあってよい。イギリス商人でアメリカの主要港に代理人(representative)、諸々の形態のエージェント、ブランチなどを常置し、自分の勘定で取引をおこなう者が増えはじめ、その傾向は1810年代以降いっそう顕著になった。理論上はエージェントやブランチがイギリス商人の資金によって設置され家族や企業パートナーを配しているときにだけそれはイギリスからの資本輸出になり、アメリカ商人の独立性が強く彼が自分の勘定で取引するならいわばアメリカ重商主義のシステムを構成することになるわけであろうが、両者は實際上しばしば弁別しがたいのである。なかんずく、アメリカ南部の貿易港に伝統的にイギリス商人の勢力が強く(かつ英米貿易だけに専念する傾向が顕著で)、対照的にニューイ

18) このあたりの実態は、Wilkins, op. cit., のChapter1にかなり克明に書かれており、本稿もそれに多く負っている。

ングランドにはアメリカ独自の商人の活動が強かった(かつ独自の貿易圏での活動を志向した)のにたいし、その間に位置するニューヨークこそはそうした英米資本混成の性格が伝統的に最も強かった。それを条件としてこの都市がアメリカから真に強大な国際商人=金融家を送り出す拠点になったことを、次節に先立ってここで留意しておきたい。

本節の第1の項で述べた、アメリカ証券が公式の資本輸入として記録されぬまいつとはなしにイギリスで流通するようになったのも、具体的には両国商人の上のような活動からである。アメリカ証券がイギリス人投資家になぜ早くから選好されたのか、ロンドン市場に正式に上場される以前からなぜかなりの量が購入され流通したかについてはいろいろな理由が考えられるが¹⁹⁾、その理由のひとつとして英米貿易を担った商人の性格と役回りを挙げるべきであろう。かれらが貿易金融の一環としてアメリカ証券を扱ううちに、イギリスにおけるアメリカ証券は次第に貿易から離れて独自の運動を強めていくのであるが、それはまた、両国商人の勘定のなかで証券取引が貿易から分かれて独自化していく過程でもあった。

4. ニューヨークの機能

イギリス産業資本の生成・発展を主導する綿工業がその原料の大部分(7割、ときには8割)をアメリカ南部産の綿花で調達するようになるのはおおよそ1820年代以降としてよいであろう。それに対応して南部経済の綿作依存、モノカルチャー化が進み、アメリカ国民経済における南部セクションの特性はいつそうきわだってくる。一方、マサチューセッツをはじめとするニューイングランド諸州が主体をなす東北部工業地帯も、ほぼ1820、30年代に国民経済における工業セクションとしての地位を強めた。さらにこの頃には、西

19) *ibid.*, pp.55-56, また拙稿「ウォール街 初期の証券」(「経済と経営」第20巻2号, 1989年9月, 174頁)。

部(オハイオ川と五大湖に囲まれた地域)が食料生産地域として独自の経済圏を形成する。この地域の農業の生産と商品経済化が進展しただけでなく、1810年代に増えた穀物輸出が20年代にむしろ低迷気味だったのと対照的に、国内他セクションへの穀物販売が量・比率ともに増加した。1819年恐慌以降、アメリカ経済の景気動向に対応して穀物の販売増減や生産過剰、価格変動が生ずるという現象も明確に認められるようになる。西部のなかに食糧の集散地、加工基地としての都市(セントルイス、ルイヴィル、シンシナティなど)が成立してくる。かくして農業を主体としそこから商業と工業を派生しつつ発展する独自のセクションが国民経済に確たる地歩を占めるにいたった。

前述のようにこうした諸セクションの経済発展の趨勢にたいして、連邦政府は経済政策をもって何か重要な方向づけをなしたわけでない。工業振興(資金援助、会社法制、銀行設立等)にしろ、農産物輸出奨励にしろ、交通手段整備や物流の促進にしろ、直接に政策を立案し、施行しえるのはセクション内、各々の州の議会と行政であって、連邦政府ではなかった。各州政府は自らの経済成果を他州と比較して得失を測りつつ発展にとりくむが、多くの場合、競合者として敵意をもやした相手は同一セクション内の近隣州であり近隣都市である。だがそれなりにセクションの利害にまとめあげられたものが連邦議会にかかるとき、そのセクション間確執は関税政策のいわば一点に集まって表現されることになった。だからこそ実際の関税政策は、国民経済的観点から特定の産業やセクションを真に育成したというよりはるかにセクション間の妥協に、したがって実効薄いものに帰着したのである。とって関税政策がアメリカ経済にとって無意味だったのではない。関税をいかに決めるかの政争は背後に連邦解体という問題を常にはらんでいたのであって、それぞれの時期の妥協によって諸セクションを単一の国民経済につなぎとめたことこそ、連邦「経済政策」の最大の役割だったといえるからである。

それにしても、1820、30年代のアメリカはこうした政治的な妥協や連帯と別の次元でセクション間の経済的な相互依存=連繫を従来よりはるかに強

め、国民経済としての実体を築きつつあった。しかし北東部の工業がそれを牽引する役を果たすようになったとは到底いえず、州やセクションがそれぞれに人(移民, 工業労働力, 奴隷, 独立自営農), 商品(原料作物, 食糧, 工業製品), 資金(外資, 国内蓄積, 信用)の調達と利用に主体性・独自性をもちながら、徐々にセクション相互に引き合い互いに与える関係を展開していったことが、アメリカの特質である。そしてそうしたセクション間関係の展開を統括する役割そのものが、拠点都市に課されることになる。その役割の頂点に立つべく押し出されてきたのがニューヨークなのだった。

独立前後の時代のアメリカでは、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルティモア、それに南部のチャールストン、サヴァンナなど海港都市がそれぞれに世界市場につながりながら地域経済の中心に立っていたが、そのなかで最初に地域を越え国家的規模で台頭(人口, 貿易額, 金融機能等)したのはフィラデルフィアだというべきであろう。しかし 1810 年頃にニューヨークが人口でフィラデルフィアを抜いて首位に立ち、1815 年には外国貿易量でニューヨークはフィラデルフィアの約 2 倍の実績を記録するにいたった。この貿易量の推移については二つのことを付記しなければならない。一つは、ニューヨークが首位を占めたといってもその分、他の海港都市の貿易活動が後退したのでは必ずしもなく、たとえばボストンは地域産業の発展を反映し、またニューイングランドの他港(セイラム, ニューベリイポート, プリマス等)の活動を吸収することによって、独自の貿易圏を創出しつつ貿易額を維持した。南部ではチャールストン、サヴァンナにかわってニューオーリンズの綿花輸出港、西部農産物の集荷・積出港としての機能がいちじるしく拡大した。もう一つは、貿易額といっても、ニューヨークが他を大きく離して首位についたのは輸入額のほうであって、輸出のほうではボストンや南部諸港にくらべそれほど優位に立ったわけでない²⁰⁾。独立から 19 世紀前半を通じてアメリカが一貫して輸入超過を続けながら貿易を拡大した、その趨勢がニューヨークの貿易に最もよく反映されたのである。

大西洋岸の海洋諸都市のなかでニューヨークが台頭し、他を圧するにいたった理由としては、歴史的に2段階に分けた説明が必要と思われる。まず19世紀初頭までにニューヨークが他港との競り合いから抜け出してくる理由である。ニューヨークは地形上、天然の良港に恵まれていた。港そのものだけでなく、ロングアイランド海峡を使ってニューイングランド南部へのアプローチ、ハドソン川を遡航して豊かな後背地との連結、大西洋岸沿岸を南下しての南部との取引が、早くから始まった。ヨーロッパとの距離でいうと

20) 州別(港別)の公式の貿易統計が得られるのは1821年以後というが、Albionが関税収入などをもとに推計した数値を含めて作成した表から、以下に一部抜き出しておく(R. G. Albion, *New York Port and Its Disappointed Rivals, 1815-1860*, Journal of Economic and Business History, III. 1930-31, p.607.)。なお同論文では港別でなく州別として表示されているが、同じ筆者の1939年初版の著書(*The Rise of New York Port, 1815-1860*.)では同一の数値が港別と表現されているので、ここでも港別としておく。

(単位 100 万ドル)		1811	1821	1831	1841
合衆国合計		53	62	103	127
輸 入	(うち) ニューヨーク	12	23	57	75
	ボストン	14	14	14	20
	フィラデルフィア	12	8	12	10
	ボルティモア	5	4	4	6
	チャールストン	1	3	1	1
	ニューオリンズ	1	3	9	10
合衆国合計		61	64	81	121
輸 出	(うち) ニューヨーク	12	13	25	33
	ボストン	11	12	7	11
	フィラデルフィア	9	7	5	5
	ボルティモア	6	3	4	4
	チャールストン	4	7	6	8
	ニューオリンズ	2	2	16	34

ニューイングランドからのほうがやや近いが、上のような条件を兼ね備えた点でニューヨークの立地はヨーロッパからの輸入港としてもむしろ有利だった²¹⁾。主体的な条件のほうでいうと、南部諸港では貿易を遠隔地イギリスにいる商人の指令でおこなう受動的な活動が多かったのにたいしてニューヨークはちがった。対照的にニューイングランドの港は遠洋航海まで地元民が担う傾向が強かったが、ニューヨークはそれともちがった。ニューヨークは「船乗りの町というより商人の町だった」。ニューヨークの台頭はニューイングランドのように同質的な集団の活動でなく、さまざまな企業家が外から—ニューイングランド南部からが最も多かったという。外国生まれの者も多数だった—乗りこんできてはニューヨークのビジネス界で能力と資金のかぎりをつくして競い成功者だけが迎えられる、そうした活動の場を提供したことからもたらされたものである。ニューヨークが金融力でフィラデルフィアの下位に甘んじていた時代すでに、投機の面だけはニューヨークが傑出していた。その伝統がやがてウォール街に継承されるのである²²⁾。

ニューヨークの地位の上昇には 1820 年代頃から質の異なる新たな要因が認められる。まずその発端は、1815 年にイギリス商人がニューヨークに導入した競売制 (auction system) にあるだろう。第 2 次米英戦争時に中断していた貿易が解除されて、イギリスから繊維をはじめとする工業製品が津波のようにアメリカ市場を襲ったとき、イギリス商人たちは従来、疵物、裾物の売買にだけ用いられていた競売制=ダンピング販売を一般商品に採用した。イギリス商人はその場所をほぼもっぱらニューヨークに設定した。これまでの

21) 1818-1822 年に、ニューヨーク・リヴァプール間定期船の片道所要時間が平均 39 日だったというのだから (G. R. Taylor, *The Transportation Revolution, 1815-1860*, 1951, p.110), ニューヨークとニューイングランドとのヨーロッパまでの距離の違い程度はそう大きい問題ではなかったろう。

22) 以上は Albion の上掲論文、Taylor の上掲書その他の断片的な記述から整理したものである。

イギリス輸出商→アメリカ輸入商→全国ディーラーへという流通経路にか
わって、アメリカ全土から押し寄せたバイヤーが直接にイギリス商品に群
がった。むろんアメリカ輸入商や製造業者は抵抗したが、一方ニューヨーク
州議会は競売制商品への課税を $1\frac{1}{2}\%$ まで引き下げて(1817年)後押しし、
ニューヨーク港の輸入量はこれによってめざましい増加を遂げたのである。
商品過剰になやむイギリス商人が競売制を導入したのは偶然の事柄ともいえ
るが、それがニューヨークに設定されたことはこの地の商業活動の性格から
いって必然のなりゆきだったというべきであろう。

貿易関係からきたこうした契機を短期の幸運にとどめないでニューヨーク
の地位をさらに押し上げたのには、1820年代から上述の諸経済セクションを
集約する機能をニューヨークが従来よりはるかに強めたことが決定的ともい
える要因である。まず南部経済との関連でいうと、南部ではミシシッピ河川
運輸が、河川沿いにひらける南部諸州の原綿の輸送と西部からの農作物およ
びその加工品の輸送で成長を続けていた。輸送機関が平底船から蒸気船に入
れ替わって輸送能力(とくに遡航能力)が飛躍的に増え、またこの幹線に持続
する支流や運河を用いた輸送網も充実していった。そして西部諸州の農産物
をミシシッピ川経由でニューオリンズに集め、そこから大西洋沿岸を北上し
て中部・東部各地に運ぶルートがウェイトを高めた。むろんこのルートで南
部からニューイングランド向けに綿花を輸送する量も増大を続けた。これら
を反映して20年代にあいついで南部諸港とニューヨーク港とを結ぶ沿岸定
期航路が開設され、この沿岸交易でニューヨークが中心の地位についた。南
部綿花の海外への輸出については、注20の表にもみるようにニューオリンズ
からの積出し量が急増したが、同時に南部から沿岸航行で北上しニューヨー
クで外洋船に積み替えて輸出する量も増えたのである²³⁾。このような趨勢が
生じたのには、ニューヨークの港機能の優越があったからであろうが、また

23) 「すでに1822年には、ニューヨーク港から輸出された国内商品の総額923万ドルの

ニューヨーク商人がこの頃から南部に進出し綿花輸出を自ら担うようになったことが大きく与っていると思われる。南部セクションが外国から輸入する商品のほうは、輸出の場合以上に(圧倒的といってよいほど)ニューヨーク港経由のルートがとられた。

1825年のエリー運河の開設が東西交易におけるニューヨークの優位を決定づけたことについては、すでに多くの実証研究があり、ここで多言を要しないであろう。とくに当初の他へのインパクトは、南部ミシシッピ河川運輸にたいするより、ボストン、フィラデルフィア、ボルティモアなど東部近隣の貿易・商業都市にたいして東西交易の要路をにぎったという意味が強い。ともあれこのエリー運河によって、東から西に向けて輸入品と東部の工業製品の輸送(各種繊維製品、鉄その他金属製品、紙、陶器、薬品、砂糖、コーヒー、茶、タバコ、塩、魚、石炭…)、西から東に向けて農林産物(小麦、小麦粉、トウモロコシ、ウイスキー、豚肉・ベーコン、バター・チーズ、羊毛、木材、木工品…)の輸送がいちじるしく円滑、安価になった。それと並んでニューヨーク港にあがりそこからエリー運河によって西部をめざす海外からの移民が増加する。西部における公有地販売、人口、農業生産、5大湖周辺の大都市の勃興、が加速された。

もちろんフィラデルフィアはじめ他の大都市も西部交易の要路を握るべく地域をあげてとりくみ、運河掘削のブーム、次いで鉄道建設ブームを現出す

うち、55%までが純粋に南部の産物で、その内訳は393万ドル(43%)が原綿、75万ドル(8%)がタバコであったといわれる。」「…原綿の例をみると、1822年から25年までの間にニュー・オーリアンズからの出荷額は15.6万梱から20.4万梱に増加したが、そのうち沿岸貿易向けのものは5.1万梱(総出荷量の33%)から6.9万梱(同33%)にふえ、なかでも、ニューヨークに送られる分は、2.8万梱(総出荷量の18%、沿岸貿易の55%)から5.1万梱(各々25%、74%)に急増した。この間において、同じ沿岸貿易でもボストンに送られた量は0.7万梱のまま変わらず、フィラデルフィア向けのものは1万梱から0.3万梱に激減した。」(浜田好通、前掲論文(2)、24-25頁。)

るわけであるが、むしろこの競争のなかでニューヨークの優位がますます強まっていく。その理由には、運輸手段そのものだけでなく資金の動きと性格がかかわっているだろう。R・ソーベルによれば、「1815年以降に、ロンドンの証券会社はアメリカの証券を買うことに興味を覚えて買い込んだが、その場合、合衆国の金融中心地とみなしたのはフィラデルフィアであってニューヨークではなかった。フィラデルフィアの銀行は他を圧していた。²⁴⁾」にもかかわらず、そのような時代すでにニューヨークの資金市場はやや違う性格—「投機家や相場師の本家」であり、あらゆる種類の資金を集めて活用する性格—を伴って取引量でフィラデルフィアとはげしく競ったのである。ニューヨークは常に西部に向けての外延化の起点とみなされ、同時にまた西部の資金を吸引する拠点となっていた。1820年代末からニューヨーク州政府は明確にフィラデルフィア(第2合衆国銀行)への対抗を意識した銀行制度の整備(1829年、安全基金制度)に着手し、それは第2合衆国銀行の営業停止(1836年)のあと1838年のニューヨーク自由銀行制度へと継承された。具体的な内容は省くが²⁵⁾、この制度下で発行されたニューヨーク州の統一銀行券が西部開発の金融に大きな役割を演じ、西部で流通する。こうした流れのなかで、西部の銀行が銀行間預金を通じてニューヨークに資金を集める傾向も1820年代末から生じ量が増えていく。各地から銀行間預金を通じて資金を集中する現象はややおくれてフィラデルフィアやボストン、南部の大都市でもみられたが、ニューヨークに預託された資金は運河、鉄道などの建設資金に(証券投資の形態で)運用される太い道をひらいた点で、きわだっていた。合衆国銀行の消滅後、銀行制度の混迷が続くが、そうした金融制度の不統一はかえっ

24) R. Sobel, *The Big Board, A History of the NY Stock Market*, 1965, 安川七郎訳『ウォール街二百年』(東洋経済新報社, 1970年)邦訳38頁。

25) 詳しくは楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』(弘文堂, 1970年, 第4章Ⅲの(C)), および同氏の鈴木圭介編, 上掲書の論稿(第2章6節)を参照。

て金融センターとしてのニューヨークを利することになった。

5. 農業国アメリカ

19世紀のアメリカ経済の発展にとって農業の動向がきわめて大きな役割を演じたということは常識としては知れわたっているにしても、農業を経済発展の推進力とみる経済史学が出現したのはアメリカでもそう古いことではない。アメリカ経済の通史をヨーロッパ先進国になぞらえて描く、アメリカ南部の貢献を不当に軽視する、アメリカ民主主義やフロンティア開拓精神にこの国の歴史の独自性をおくといった伝統的なアメリカ史学の諸系譜には、そのような見方が容易に登場しなかったようである。1961年に公刊された D. C. North の“The Economic Growth of the United States, 1790-1860”がその意味で画期的な業績とされている。ノースは同書で次のように説いた。19世紀前半の大部分の時期、国際関係(大西洋経済)が国内各セクションの連繫を規定した時代には、イギリス綿工業とアメリカ綿花生産の関係がアメリカ経済にとって最大の(というより唯一の)独立変数だった。綿花輸出で得られた外資によって南部は西部から食糧を、北東部から工業製品と輸入商品を購入し、これによって各セクションの発展を条件づけるとともにセクション間の関係の深まりを主導した。北東部はこのセクション連繫において一方で金融、運輸、保険を担いさらに南部綿花の購入者として機能し、他方で工業製品を他セクションに供給しながら成長した。その結果として北東部と西部との直接交易が増大し、1850年代ともなると北東部、西部、(そして金発見以後の極西部)の南部依存性が減じていく。そして以後、合衆国経済全体の発展の牽引力は北東部工業のほうに移っていく²⁶⁾。

ノースの実証が、アメリカ北東部における工業の勃興にもっぱら国民経済

26) North の著書とくに Chapter VIIにおける総括的な叙述。

形成の起点と推進力をみる経済史が軽視してきた部分を、正当に前面に引き出したことは疑いえない。だがこのノースの所説は、19世紀前半までに限定しても私がつアメリカ史のイメージとは異なるものである。彼は19世紀前半のアメリカ経済の成長の動力を、事実上イギリス綿工業を軸とする世界市場に原料の綿花供給をもって対応した面でだけ説いている。やや単純化していえば、南部綿花の輸出が獲得した外貨が国内に流通して東部の工業や西部の農業を振興し諸セクションを糾合したという、その面だけが前面にでているのである。アメリカが自らの経済を形成しようとする出発点において、世界市場で異なる位置と関連をもった複数のセクションをかかえこんだこと、そうした各セクションのさらなる発展とともにセクション間の相互規定・引き合いが強まる、それが国民経済の形成にほかならなかったことを説くものではない。

この点からのノース批判はわが国のアメリカ史研究者からもすでに出されている。たとえば楠井敏朗氏が「単純にイギリス綿業中心に再編成されつつある当時の世界市場における分業(国際分業)の展開に帰属せしめることに、何がしかの抵抗を感じざるを得ない」と評している²⁷⁾。

しかし私がこの節でノースとの違いをいいたいののはむしろその先である。上の要約からも窺えるように、彼がイギリス綿工業との関連を最重視してアメリカ国民経済の形成を説くのは1840、50年代くらいまでである。その後は自立したアメリカ工業の牽引力が当然に予定されている。いいかえればノースは、ロストウ流の経済発展段階論にあわせて、アメリカの工業化＝「成熟への前進」に先立つ「離陸」(テイク・オフ)の独特の条件をこそ問題にしているのである。南北戦争までのアメリカ経済発展にはまだ農業からの影響が強かったがこの戦争を境に工業国的な構造を確立したという理解は、今日でもおそらくアメリカ史理解の多数意見であろう。この点はノースを批評しつ

27) 楠井敏朗, 前掲書, 16頁。

つ独自の発展コースを対置する上掲の楠井氏も同様で、氏は 19 世紀前半の北東部工業が「世界市場における分業関係への組み込み」に抵抗してアメリカ経済に「内部成長型産業構造」を作りだしていった意義を強調し、そのような資本主義生成のコースとノースが把握した資本主義化のコースとの（「下から」と「上から」との）対立をへて 19 世紀後半に真に工業中心の（内部成長型）国民経済の編成が完了する、という展望を与えているようである。それにたいして私見は、19 世紀後半のアメリカ国民経済といえども、単純にこれを工業国に転じたとは考えない。19 世紀前半のセクション連繋の実質強化をつうじて国民経済へのまとまりが格段に進んでくる、そのさいの国民経済にもその後の発展構造にも共通して、私はアメリカの農業国としての特質に注目せざるをえないのである。

まず、世界市場におけるアメリカの立場と影響力が 19 世紀後半にいたってなお農業国的な「世界の農場」という呼称さえ与えられたようなものであったことは良く知られている。アメリカからの農産物および加工商品の輸出は 19 世紀後半にも増勢を維持し、輸出総額は 19 世紀末でも工業製品輸出の数倍の規模であった。農産物輸出のなかでは増加の度が緩慢になった綿花と対照的に、1870 年代以降、西部からの穀物輸出がめざましく増加し、物量のみならず増加率でも工業製品輸出を圧倒する。かつてアメリカ穀物輸出といえば西インド、南米向けが主体だったのに、これから以降はヨーロッパ向けになったという意味でも、その国際的影響は新しくかつ大きかった。アメリカ穀物がロシア、インドの飢餓輸出と合わさってヨーロッパ農業に大打撃をあたえ 19 世紀末農業恐慌の要因になったこと、そこから世界的な農産物貿易構造の再編をもたらす動力になったことは、すでに多くの論者によって語られている。この打撃で分解されたヨーロッパ農村地帯から大量の移民がアメリカに向かい、従来の移民と区別される「新移民」としてアメリカの都市（工業地帯）に流れこみ社会変容の要因になったこともよく知られている。一方、19 世紀後半のアメリカの工業製品輸出は、非ヨーロッパ（中南米など）向

けがほとんどであり、かつ工業は輸出依存度そのものがごく低かった。さらに輸入のほうでは19世紀末までヨーロッパからの工業製品輸入が依然、増え続けており、量的(金額)にも農産物輸入(生ゴム、コーヒー、砂糖等々)と拮抗していた。以上のような農産物主体の輸出増のおかげで、アメリカは1870年代後半、従来の貿易赤字国から一転して貿易黒字の基調に転じた²⁸⁾。

にもかかわらずアメリカ資本主義の発達史を説く人々は、基本的にこうした農業の趨勢と切り離して、アメリカ国内市場を主体にした工業の急速な発展—アメリカは統計上、19世紀末までに世界最大の工業生産国になった²⁹⁾—だけを追跡する傾向が顕著である。いわば農業が伝統的な輸出産業の性格をもって展開するのにたいして、工業国としての国民経済の展開がそれと別にあったかのようなつかみ方である³⁰⁾。この観点とはやや違って18世紀末の独立いらい農工間の相対的に調和のとれた発展構造をアメリカが作り出した

28) アメリカが工業製品の貿易でも輸出が輸入を上回るのは1898年以降である。

29) ある推計(クズネッツ)では1900年に世界工業生産におけるアメリカ合衆国の比率は31%で、イギリスの18%、ドイツの16%を大きく抜いたが、同じ年の世界貿易(工業製品と農産物の合計)に占めるシェアではイギリス19%、ドイツ13%におよぼず12%にとどまる(宮崎犀一他編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年、11頁)。アメリカの工業生産はたしかに各州の生産高を全国集計すれば数字では世界最大ということになるけれども、これが他国と同一地平で比較できるほど国家的な単位の産業構造を構成していたのか、そういうものとしてドイツ、イギリスと比較してよいのかと考えると、私には大いに疑問である。

30) 「…このように、農業をますます輸出産業として拡大させつつ、工業をもっぱら国内産業に限定していたところに、アメリカのなお世界的には農業国たる性格があったが、しかし工業それ自体の拡大はきわめて急激であり、世紀末にははやくも世界最大の工業生産を擁するとともに、国民経済としては決定的に工業国へと転化したのであった。」(大内力編著『農業経済論』筑摩書房、1967年、208頁。)これが、十九世紀後半のアメリカ経済発展における農業の意義を重視するものとしては最良の文献の論調である。

面を重視する説もあるが、そうした所説も、19 世紀後半の工業に農業が広大な国内市場を提供し「内部成長型」産業資本に貢献した、あるいは農業じしんも大規模化、機械化して資本主義産業に追随したというふうに、あくまでも工業を主体にしたアメリカ資本主義史を描くにとどまる。

私見によれば、19 世紀後半のアメリカ農業については、国民経済に占める比重つまり数量で示すことのできる諸項目の実態(最大の輸出産業だった、農業生産高が工業生産を世紀末まで凌駕した、農場と農業従業者数が 20 世紀に入るまで増加し続けた、農業人口が工業人口を上回った、等々)が重要なのはもちろんであるが、それとともに、構造、質の面で農業がアメリカ資本主義の発展にとっての積極要因だったことが説かれなければならない。まず第 1 に、アメリカ国民経済のなかに位置づいた「近代的農業」「商業的農業」の意味が、農業は常に工業の下位にあり発展する工業によって「分解」される対象であるという常識、したがって、農産物を輸出し工業製品を輸入する貿易構造は「後進国型」だといった常識、の適用を越えていることを確認する必要がある³¹⁾。19 世紀後半の急速な工業発展はアメリカ農業を急速に分解することによって条件を得たのではなく、農業をも有力な「インダストリー」

なお本稿が対象とする時期からやや先のことであるが、アメリカ西部の農業地帯は 19 世紀末以降、中西部にいわゆるコーン・ベルトを確立するとともに小麦生産地帯をさらに西部に押しやり始める。農家採算性でコーンが有利になるにつれて輸出産業としての小麦生産を西へ西へと押しやりながら、直接には国内需要に立脚するコーン生産が広がっていくわけであり、ここから西部セクションのあらたな分化が始まる。

31) 「ヨーロッパ諸国には粗原料・食料品を輸出して工業製品を輸入すると同時に、その他の諸国、いわばヨーロッパ諸国を工業先進国とすれば後進諸国にたいしてはアメリカは工業製品を輸出して粗原料・食料品を輸入するという貿易構造を成立させていった」、「それは先進国にたいしては後進国型の性格をもち、後進国にたいしては先進国型の性格をもつという二面的な性格をもつ貿易構造である」(鈴木圭介編、前掲『アメリカ経済史』427 頁)。上の大内編著も「…アメリカは輸出面ではなおいぜんとして後進国的構成をしめしており、(20)世紀初頭にも全米輸出の 2/3 近くが農産物であっ

として、経済の動力たらしめた関係を通して進展した。各セクション経済が相互の連繫を深めて統一された国内市場ができあがる過程も、決して北東部工業が主導して南部や西部の農業がそれに従ったとか、各セクションが生み出す余剰＝富が北東部に吸引され工業の資金源になったというような一方的な過程ではなかった。アメリカ農業の西への進展が工業に提供しつづけた広大な市場、さらにアメリカ農産物のヨーロッパ進出がヨーロッパ農業を分解してそこから大量に無産の移民(工業労働力の提供)をもたらしたこと、ヨーロッパから大量の移民(労働力)をひきつけた力のかなりの部分がさらなる無主地の開拓にあったことなど、アメリカ工業の比類ない高成長は「世界の農場」としての存在と発展を条件にして実現されたことが忘れられてはならない。

第2に、近代的農業社会の環境に成長した工業(多くの都市も同様)という特質が、アメリカ工業じしんの性格にかなり鮮明に反映されている。従来の、とくにわが国におけるアメリカ資本主義成立史の研究では、工業発達史をヨーロッパ(とくにイギリス)工業史になぞらえて綿工業中心の産業革命から論じはじめ、その後の工業発展を鉄鋼業に代表させるというのが普通であった。ところが他方で、19世紀アメリカ工業には、「アメリカ的生産システム」として当時のヨーロッパ人を刮目させた特徴が認められており、それは決して綿工業や鉄鋼業でなく、農機具(道具としての農具から始まり刈取機にいたる種々雑多な農機の体系)、製粉、タバコ、精肉、小銃、木工・家具、錠前製造、時計、ミシン、金銭登録機、馬車や自転車、等々の生産においてこそめざましく発揮されたことが知られている。これらの産業は、互換性部品、専用機械の多用、流れ作業の追求などによって相対的に安価な標準製品を大量生産する技術と体制を早くから整えた点でアメリカン・システムの代表と目

た」(211頁)というふうに表示している。アメリカ農業についてはこれを工業にたいして「後進国的」というような規定をしないほうがよいというのが私の見解である。

されるのであるが、ヨーロッパでは局地的な農村工業であったり、所詮、産業構造の一隅を占めるにすぎない産業をアメリカで全国的な大産業に育てた社会環境を問題にするとき、その独特の農業社会性がひとつの要点となることは疑いえない。この大量生産体制はまた、最初から広域かつ普段に外延的に拡大する市場に条件づけられた大量流通の体制と一体をなして進展したのであるが、この面も同様である。さらに大量生産と大量流通の体制を一企業内に統合して出現した 19 世紀末の最初の工業トラストが、砂糖、索条、綿実油、マッチ、タバコ、ウィスキー等々、総じて農産物加工産業であったこと、19 世紀になってから食料品加工業が製造業における投資額第 1 位の地位についたことなども、同じく農業社会性からの規定を受けたきわめてアメリカ的な特性である。大量生産体制はしばしばかのフォード・システムに等置され 20 世紀アメリカの生産システムとして知られるが、その源流と歴史的根拠をたどることを、従来の研究の多くが不当に軽視してきたと思われる³²⁾。

19 世紀後半の鉄鋼業の急速な成長にしても、スチール製品の圧倒的部分が

32) アメリカ大量生産体制の歴史をたどった文献として最高の水準のものは D. A. Houshel, *From the American System to Mass Producton, 1800-1932*, 1984 であろう。同書はこの体制を生んだ社会環境を直接、論題にはしていないが、随所に有益な事実描写がある。わが国では中川敬一郎「アメリカにおける大量生産体制の発展」(大塚久雄編, 前掲『西洋経済史』第 8 章)が、アメリカ経済史の主要課題として大量生産体制の源流をたどった数少ない論文である。中川氏は大量生産体制の条件となった国内市場の特質を、綿花輸出、鉄道網=農場開発、新興大都市という三つの側面から説くが、これは私見と必ずしも同じではない。私じしんはかつて拙稿「大量生産の歴史的な性格」(北大「経済学研究」第 29 卷 4 号, 1979 年 11 月)でこの問題にやや立ち入って検討した。また大河内暁男『経営構想力』(東京大学出版会, 1979 年, 54-56, 75, 143-152 頁等)は、フォードのめざした製品(T型車)が農業社会を基盤にする農民車として構想されたことを強調する。1920 年代に GM 社がフルライン政策によってフォードを抜き去ったとき、それは農業社会から都市社会への基盤の移行を意味したという。興味深い指摘であるが、そこまで言い切ってよいかどうか。

鉄道業向けに(とくにレールとして)売られたという、アメリカ的特質についてその意味づけが従来、十分になされていない。19世紀のアメリカ鉄道建設が他国にくらべ飛び抜けて巨大な規模で推進された背景として、諸セクション間連繋という特有の国民的課題があったことを指摘しなければならないが、それはまた近代的農業社会としての発展とも密接に結び付いていた。西部農業が商業的農業として生まれたといっても、それは必ずしも最初から広い市場向けの生産がおこなわれたことを意味しない。だが生産の局地性は前近代的な自給社会の性格からきたのではなく、主として輸送手段の制約ゆえであった。だからこそ大陸横断鉄道を幹線とする輸送ネットワーク作りが国民的課題として要請されたのである。従来の研究では、鉄道建設の興隆を工業の発展と同じレベルで扱う以上に、経済史上の意味づけがなされることがほとんどなかった³³⁾。鉄道と農業についても、鉄道(=工業)の発展があったから農業地域も発展しえたという主従関係、あるいは鉄道資本によって西部農民が高運賃を課されたという収奪関係だけに言及がなされて、農業発展が鉄道建設を引き出し、その鉄道建設からアメリカ重工業の発展が本格化した側面は等閑に付された³⁴⁾。

第3に、アメリカ的生産システムは、近代的農業社会の生産と流通のシス

33) 鈴木圭介氏は、19世紀前半の鉄工業は農具、馬蹄、釘、車輪など「農業的需要」によって発展したが、19世紀後半に「工業的需要」に転じた、そこに近代的製鉄業の成立の根拠があると説く(前掲『アメリカ経済史』240-241頁)。ところがこの「工業的」なる生産の内容は圧倒的に鉄道業向けのものであったのである。これを農業的から工業的という言葉で段階づけるのでは、アメリカ鉄鋼業の特質が把握できない。

34) 「農業的アメリカ」について以上のような報告(本稿末尾の追記を参照)をしたところ、19世紀後半の工業の急成長が農業に牽引されたものといいきれるのか、世界システムのなかでアメリカが「半周辺」から「中核」の地位に急上昇した理由を農業のほうから説こうというのか、といった質問を受けた。本稿ではこれまでアメリカ経済史研究の主題になってきた工業そのものへの言及を最小限にとどめて、不当に軽視さ

テムたる性格にとどまらず、もっと広く 19 世紀社会組織の原理、基盤にかかわる。農具と農産物加工にはじまり、銃器、家具、時計、ミシン、椅子や台所用品等々にいたる機械化(メカニゼーション)の普及は、諸産業の生産手段にかぎらず家事と大衆生活の全般がその対象とされたことの現われであり、次の世紀に大衆向けの耐久消費財生産が基幹産業として台頭するための準備にほかならなかった。それはいわばアメリカ的な中産階級社会—アメリカの独立自営農民は「旧中産階級」としてでなく、この階級範疇に含まれる一の展開を反映していた。大量生産=マス・プロダクションのマス(mass)という用語じたいが、「大衆」という含意を伴ったものである³⁵⁾。そうした社会状況のなかでアメリカ市民の階級意識と階級政治はヨーロッパに較べてはなはだしく不分明なものになり、また国内の対立や社会問題は、資本・労働関係から直接生まれるよりセクション間対立、農民要求、土地闘争、反鉄道、反独占といった独特の様相をとることが多かったのである。アメリカは他のいかな

れてきた面に焦点をしばった記述になっているため、そのような質問を受けたのも当然かもしれない。アメリカ工業の急速な発展は、もちろん農業的な要因だけで説けるものではない。本稿のテーマ(世界経済史のなかのアメリカ)にそくしていても、第6節を「工業国アメリカ」とでも題して、独自に論旨を展開したほうがよかったかもしれない。その場合には、アメリカ工業が州経済の産業としての性格と多国籍性の両方をもって展開したこと(つまり合衆国という国境の相対性)、生産様式=労働手段の変革に対応した社会的分業の展開(新産業、新商品、生産と流通の統合等)にアメリカ社会の特徴が反映されていること、ヨーロッパ流の消費財と生産財、軽工業と重工業といった区分と発展段階づけがアメリカで必ずしも適当でないこと(20世紀のクルマ社会への前段階)、産業と企業のシステム、ネットワークなどの概念がアメリカに早く登場したことの意義、などに多くの紙幅がさかれなければならなかったろう。これらの論点はじゅうらいのアメリカ工業分析のなかでも手薄だった面である。綿工業→鉄鋼業→世紀末の独占形成といった従来の標準的な産業発展論ではアメリカの半周辺から中核への躍進とその特質、理由を十分に説くことができない。

35) D. A. Hounshel の前掲書が“mass”概念の二重性を強調している。

る先進国にもまして、「合理的極大化行動に従う独立した諸個人を基礎とする市場社会」を早くから受容した国であるが、それは都市や工業が他より速やかに発展したからではなく、むしろアメリカが独自に築いた近代農業社会の伝統に強くかかわっていたといわなければならない。

6. 資本輸入国アメリカ

経済史家の間では、19世紀のいわゆる自由主義段階における各国の国際経済関係はなんといっても商品の貿易関係によって決せられたとする理解が普通である。資本輸出入が国際関係の中核となるのは独占資本主義段階であって、それ以前の時代の資本輸出入は貿易に追随して動くか貿易を補足したにすぎないというのが、従来、多くの研究者の暗黙あるいは明示された前提であった。したがって19世紀世界経済史のなかのアメリカ史を描出するといひながら、綿花貿易や穀物輸出だけを書いて主題を閉じてしまった論者も実際にいる。この節はそうでなく、19世紀アメリカ経済史にとってヨーロッパからの資本輸入が独自にいかに大きな意義をもったかを書こうとしている。

さらに本節の叙述は、次の点でも従来の常識への反省を含んでいる。周知のように合衆国は第1次世界大戦の直前まで資本輸入国であった。第1次大戦を境にして資本輸出国に転ずるとともに、名実ともに世界経済の中心国になる。ここまでは同意できる。ところで資本輸出入の根拠をめぐる経済学の議論は、ほとんど資本を輸出する先進国の資本過剰や利潤率の国際比較の観点からおこなわれてきたのであって、その場合、資本輸入国のほうは輸出国にたいして後進国であることが当然視されてきた。その議論の多くは独占資本主義段階についておこなわれたが、一部の論者はこれを19世紀の自由主義段階にまで引き下ろして、やはり同じ観点で論ずる。だからこの時期のアメリカの資本輸入も当然イギリスにたいする後進国としての観点でおさえられる。そうするとそのアメリカが資本輸入を続けながら、なぜたとえばインド

やラテン・アメリカ、中国のようにイギリスにたいする従属の立場に追いやられなかったかという問題がでてくる³⁶⁾。この問題を正面から取り上げた論稿は多くないが、おそらく次のような回答が代表的なものといえよう。すなわち、当時アメリカ輸入資本の主たる領域だった鉄道業とは別に、もっと国民経済の基本的なところ(産業資本そのものの中枢)に自生的・内部成長性の強い成長力が育っていた³⁷⁾。そしてこの内部成長型経済の高度化にともない、そちらの側から徐々に過剰資本の対外投資(主として直接投資形態での資本輸出)がはじまる、すなわちアメリカは資本輸出国としての性格を強めながら資本輸入=外国からの介入の力を押しつけて帝国主義列強に仲間入りする

36) いわゆる自由主義段階のイギリス対外政策が本質的にレセ=フェール、自由貿易主義のものであったかそれとも自由の名における膨張主義=帝国主義であったかをめぐって、有名な「自由貿易帝国主義」論争がある(詳細は毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978年)。毛利健三氏の要約に従うと、自由貿易帝国主義論者は①19世紀イギリス資本主義に一貫して内在する世界的膨張傾向を強調し、②この世界的膨張の本質を、後進的または未開の世界諸地域をイギリス資本主義の蓄積基盤として統合することと規定し、③このいわゆる経済的統合の客観的帰結として、イギリス経済循環内に編み込まれた当該諸地域の自立基盤の喪失、従属的補完的衛星経済への偏きを指摘した(上掲書26-27頁)。イギリスの自由主義段階に他にたいする帝国主義的な抑圧が行われたのは史実から否定しがたいが、ただしそれをイギリス産業資本の本性ととらえるかどうか論争の焦点だったと思われる。それにしても、主張する者も批判する者も対象をイギリスの「公式帝国」あるいは「非公式帝国」内地域に限定し、ヨーロッパ市場やアメリカ合衆国市場を議論から除外したこと(同書64-65頁)が論争のひとつの特徴である。

37) 「アメリカにおける製造業の発展自体は主として、広大な国内市場に支えられて展開してきた。その底流にはいわゆる内部成長型の発展が存在していたのである。それ故にこそ、同じ時期にイギリスなどから大量の資本輸入をうけて、その結果経済的従属の道をたどった中南米諸国と比べて、アメリカの場合はそれと対照的に、外国資本の流入をうけつつも、自ら強大な独占資本主義国として成長をとげたのである。」鈴木圭介編『アメリカ経済史(II)』(東京大学出版会、1988年)3-4頁。

とになる³⁸⁾、こういう構図である。

1節から5節までを書き進めてきた本稿の観点からすれば、19世紀の資本輸入が内部成長経済→独占資本形成の道の外部にあったとしてこれを経済発展の基本線から排除する方法には到底、同意できない。たしかに資本輸入は産業資本そのものの資金に向けられたのではなかったが、しかしその資本輸入が経済発展の性格を決める役割を果たしたことは十分な筆をさく必要がある。アメリカの農業国としての性格を先進工業国にたいする後進農業国のようにみてもならないのとおなじく、その資本輸入の性格を後進国という面からだけみてもならない。

資本輸出を対外直接投資と貸付貨幣資本の輸出とに分けると、19世紀イギリスの資本輸出の大部分(8割以上)が後者すなわち証券投資の形態での輸出

38) 上の説明の後段、19世紀末アメリカからの資本輸出の性格については本稿の主題に含める予定でないが、ごく簡単に私見を付記しておきたい。アメリカ国内の諸セクションから産業が勃興した19世紀前・中期を通じて、各州の工業企業にとっての「外国企業」(foreign company)とは多くの場合、他州の企業のことであり、「対外投資」の概念も多分にそうであった。だがそうした概念による資本運用(広域展開)のなかに、対カナダ、対メキシコ投資も生まれ育ってきた。また前述のアメリカ的生産システムの優位性をもってミシン、小銃、金銭登録機、農機それに新興の電信・電話など諸企業のヨーロッパへの工場・販売店設置が増える。これら製造業のほかに19世紀末からの石油産業の対外進出は特別の広がりや意義をもつ。いずれにしても総じてアメリカ資本輸出は国家の利害に統括され背後に国家権力をおいて展開したというより、むしろほんらい国家という枠組や国境を重視しない個別の多国籍企業活動として展開されたところに他国とくらべての特徴がみられる。しかしそのような特徴も、世紀転換期の帝国主義列強の角逐が強まるにつれて所詮、相対的なものにすぎなくなっていく。アメリカの資本輸出にも帝国主義的外交とのつながりが多く認められるようになっていく。アメリカ金融資本という概念にそくしていえば、産業企業のなかで全国企業、多国籍企業として台頭した大企業の資金活動が鉄道業主体に拡大してきた資本市場(19世紀を通じて資本輸入の場)と真に融合しトラストを形成した時代—19世紀末から20世紀初頭—が、その確立期というにふさわしいであろう。

である。またイギリスからの投資先をヨーロッパ大陸、アメリカ合衆国、ラテン・アメリカ諸国、帝国内(インド、自治領)投資というふうに分けると、19世紀前半はヨーロッパ大陸内投資が最大だったが、後半はアメリカ合衆国が首位に立つ。ただしこれは投資額での順位づけにすぎず、投資の性格は対象地域によって同じでない。

アメリカの側からいうと、資本輸入に占めるイギリス資本の割合は90%前後と圧倒的であった。イギリスが海外証券に投資する(新規発行証券を引き受ける)仕方は、ロンドンを主要な舞台とするマーチャント・バンカーの手によるのが代表的で、次いでイギリス銀行の海外支店、発行会社の取引銀行による引受けと分類されるが、実務上はこれらの多くは混ざりあっていて、境目をつけることがむずかしい。要するにアメリカ資本輸入とは、イギリスの貸付貨幣資本がマーチャント・バンカーなど金融業者の手を介してアメリカ証券を購入したことを主内容とするものである。

この源流はすでに第3節において述べた。連邦政府公債にはじまり合衆国銀行株、次いで各州の公債がヨーロッパで販売されたことによる長期資本輸入と、貿易金融に追随して成長した資本輸入との、二条の流れがあり、かつその双方はしばしば混ざりあい区別しがたい動きを示しつつ流量を増やしていった。イギリスからの資本輸出の実際を担ったのはまずイギリス商人であるが、その活動にはアメリカ商人もさまざまのかたちで関与し、いわば両国共通の国際商人(アングロ・アメリカン・マーチャント・バンカー)が輩出された。公債が主要な資本輸入手段であった1830年代まではフィラデルフィアに発する取引がニューヨークを上回るほどだったが、40年代末までにはニューヨークの優位が断然たるものになった。その頃を境に資本輸入の主役は明確に鉄道証券に移ってくる。かくして1850年代以降、鉄道証券を対象とする、ロンドンとニューヨークを結ぶ、両国マーチャント・バンカーの発行＝引受活動が、資本輸入の内容をなすようになるのである。19世紀アメリカ資本輸入の性格はなによりもこの内容にそくしてはかられなければならないだ

ろう。

もっとも当時、この鉄道証券の販売という形態での資本輸入がひろまったのはアメリカにかぎらなかった。19世紀後半のイギリス資本輸出全体をみても、外国・植民地公債とならんで鉄道証券への投資が多いのが特徴である。そのことについて「自由主義段階の資本輸出は、鉄道及び公債に対する投資として、非資本主義的農業地方に展開したがこのような態様においてこそ、一方を工業国とし、他を農業国(或は植民地)とする世界市場の創出の楨扨として機能し」という性格づけがなされている³⁹⁾。この一般論はアメリカにも適用できるであろうか？資本輸入→鉄道建設がアメリカ農業の発展と深く関連しアメリカを「世界の農場」たらしめる条件になったことは前節で述べたとおりであり、その意味では適用できる面があろう。しかし上の工業国対農業国という図式は明らかに世界市場における支配従属関係がこれによって基礎づけられたことを含意しているのである。その含意に配慮しつつ外国鉄道への投資をさらにヨーロッパの鉄道、植民地の鉄道、ラテン・アメリカの鉄道等々へと区別するならば、この一般論はかなり抽象度の高い次元でのものと考えざるをえないのである。アメリカ鉄道証券へのイギリス投資の性格は、資本輸出入の一般論からでなく、両国の商人資本、ロンドンとニューヨークを結ぶ資本市場の性格などと一緒により具体的な次元で規定しなければならない。

それぞれに発展する各セクションをまとめて国民経済としての実質を強めるのに、アメリカの鉄道建設は固有の重要な役割を与えられ、他国に比類のない大規模な投資をもって進められた。ヨーロッパに遠く及ばぬ蓄積水準にありながら、ヨーロッパの水準をはるかに越える大規模産業をあくまで私的な企業の形態で、市場メカニズムによって作らせようとしたのがこの国の特

39) 佐々木隆生「『自由主義』段階におけるイギリス資本輸出」(東北大学「経済学」第34巻3・4号, 1973年)44頁。

徴だった。初期にはそこに公的な資金が(州債による鉄道援助などのかたちで)注入されたが、それも原則として民間資金とおなじ市場メカニズムをつうじてなされたのであって、公有化の方向は最初からほとんど考えられなかった。だから結局は州債を市場で売りさばいて資金を得るしかない。地元の資産家の愛郷心、投機心をあおるキャンペーンが各所で展開されたが、建設規模が大きくなるにつれ、最初からイギリス資金を目当てにしてスターリング建てで発行される州債も増えていった。つまりこの、無謀とさえいえる方針の実行は、イギリスからの資本輸入を条件としたといわざるをえない。換言すれば資本輸入の展開が伴ったからこそ、アメリカの企業家も政府もこのような方針を現実につし続けたのだった。そのことから、きわめて重要かつ多様な経済上の特徴がこの国に生まれる。株式会社制度しかり、証券の種類や性格しかり、投資銀行の台頭しかり、大企業管理の方策しかり…。鉄道建設と鉄道業で生まれた制度が次に全産業部門の大企業生成史を条件づけることになるのである⁴⁰⁾。

なぜにアメリカの鉄道証券に集中するかたちでイギリス投資家が資金を提

40) ドイツの歴史学者ユルゲン・コッカに「産業革命期における鉄道業の管理—ドイツとアメリカの比較」という論文がある(*J. Kocka, Eisenbahnverwaltung in der industriellen Revolution. Deutsch-amerikanische Vergleiche*, 1987, 加来祥男編訳『工業化・組織化・官僚制』名古屋大学出版会, 1992年, 第6章に所収)。ここでコッカは、ドイツとアメリカの鉄道業はほぼ同じ時期に建設され、同様に工業化の前提の役割を果たし、工業技術的条件や管理・組織の課題なども似ていたとしたうえで、両国の最も大きな違いとしてアメリカでは管理が企業家・経営者の市場メカニズムにそった行動によって進められ、それにたいしてドイツでは国有化を含め国家の権力が当初から強くかかわって進められたことを述べる。これは管理上の比較であるからそのかぎりでは大きな異論はないが、もしこれが経済史のなかで両国を比較するというのであれば、ドイツは国家規制が強くアメリカは市場メカニズムにしたがったという対比はきわめて不十分なものであろう。市場メカニズムにしたがうことを可能にさせた条件にこそアメリカほんらいの特徴がこめられている。

供し続けたのか、イギリス投資家がアメリカ鉄道に投資するときそれは他の国や地域の証券にたいするのとどう違って意識されたかということは、それじたいひとつの論文を必要とする大きなテーマであって、簡単には説明できない⁴¹⁾。独立後の連邦政府公債にたいする投資から19世紀前半の州債(銀行、運河、鉄道)投資までの時代に、いろいろな面で—証券の安定性と収益性、将来の発展性、イギリス国内市場との近接性、両国を結ぶ商会の機能等—条件が形成されたことは疑いえないであろう。アメリカ鉄道証券の公債発行がロンドンで最初におこなわれたのは1852年6月(イリノイ・セントラル鉄道)で、それ以後、本格的な流通が始まるのであるが、前述のようにそれ以前からイギリスの鉄(レール)を輸出した代金が輸入した鉄道会社の証券をもって支払われる慣行がひろがっていたことが、発端として重要だったと思われる。ある推定は、1853年末にヨーロッパからアメリカ鉄道向けに(鉄道債と州債の形態で)投資されていた7000万ドルのうち半分は、イギリス製レールの代金として受けとられたものだとする⁴²⁾。それに続くのがこれも前述のように、

ちなみに、鉄道業によってドイツとアメリカの経済史を比較するという関心は、ロストウの経済発展段階論における、「…アメリカ合衆国・フランス・ドイツの離陸はすべて1873年までに完了していたが、それらはいずれも綿織物よりもむしろはっきりと鉄道に基礎をおいたものであった」(W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1959, 木村健康他訳『経済成長の諸段階』増補版, ダイヤモンド社, 1974年, 83頁)という規定いらい、欧米の経済史家をとらえていると思われる。いくつかのロストウ批判もあるが、それを反批判しロストウ説を容認する実証論文としてR. Fremdling, *Railroads and German Economic Growth ; A Leading Sector Analysis with a Comparison to the United States and Great Britain*(*The Journal of Economic History*, September 1977)が書かれている。

41) 前掲拙稿「ウォール街 初期の証券」、また「モルガン商会の歴史」(上, 下)('経済と経営' 第22巻3号, 1991年12月, 1992年3月)などを書くさいに、その問題が私にとってのひとつのテーマであった。

アメリカ市場でドル建てで発行された鉄道証券がニューヨークでイギリス人を買われて私的なルートでヨーロッパに渡ったというものだったろう。アメリカ鉄道証券の人気の高まるとロンドンで証券発行を主宰しようという業者も現われたが、当初それらは総じて小規模商会であって、それまでに公債引受け・販売で名声を得ていたロスチャイルド、ベアリング、ピーボディといった一流商会は鉄道証券を直接引き受けるのにかなり慎重、消極的だった。それでも彼らは鉄輸出を担うことで、結果としてアメリカ鉄道証券をイギリスに送り込む重要な役割を果たしたのである。ロンドンの一流商会＝マーチャンド・バンカーは 19 世紀もかなり後の時代まで、貿易および貿易金融での役割に重きを置き、多分にそこでいわばシティでの格を定めていたようである。しかしそうした中から証券業務が次第に恒常的な独自の項目として肥大化していった。

ロンドンで取引されるようになったアメリカ鉄道証券とは、通常、抵当権付きの転換社債であった。抵当権付き転換社債こそはイギリス投資家のこの投資対象に向けた期待を凝集して示すといつてよい。この社債は多くの場合、これから建設される区間の現実資産とはっきり結びつけられ、ときには西部の広大な土地によって保証されていた。それはアメリカ経済の西へ向けての急速な発展を象徴する証書のように宣伝されたし、またそのように受けとられた。建設が完了し鉄道会社が充分の利益をあげるようになったら、投資家は転換条項を実行して社債を株式に代えることができるのである。これは一面においてレントナー化して安全と確実を求め、だが他面において魅力的な投機にも期待する当時のイギリス人投資家の、恰好の対象となった。ところで彼らは、投資する鉄道証券が本当にその期待にこたえうるものかを判断するのに、ほとんどロンドンの商会に頼ったのである。当時のアメリカ鉄道

42) R. W. Hidy, *The House of Baring in American Trade and Finance*, 1949, pp. 428-429.

ジャーナルの記事によると、フランス人、ドイツ人などはアメリカ西部鉄道への投資にさいして専門家を現地に派遣し調査させるような手続きを踏むのに、イギリス人投資家はそういうことをやらず情報はロンドン商会まかせである⁴³⁾。購入した証券(株式、社債)も商会に預託され発行を引き受けた商会名義のままになっているケースが非常に多かった。いいかえればロンドン商会は顧客のそうした投資行動にこたえる態勢づくりをしなければならなかった。一流商会が当初、西部を本拠とする鉄道に及び腰で既製の東部幹線鉄道の西漸にだけかかわったこと、初期から社債にモーゲージ条項をつけることを要求していたこともその対応の一端であろう。アメリカでは鉄道の破産・再建にさいしての社債保有者優遇制度が発展するが、これも外国人投資家への配慮たる性格が強い。イギリス人社債保有者たちがしばしば協会(bondholders association)を作って利益保全をはかるようになったときにも、商会がそうした組織を先導するか活動に協力した。しかしおそらくその態勢づくりのいちばんの基盤をなしていたのは、ロンドンとニューヨークを結ぶ両国の商会の協働態勢であり、そこに情報を集めるしくみであった。ベアリング商会とキングズ商会、ロスチャイルドとベルモント、ピーボディ商会とダンカン・シャーマン商会のように、ロンドンとニューヨークの有力商会が長期の協力関係を結んだ例が多いが、やがてモルガン家のように、ロンドンのJ. S.モルガン商会とニューヨークのJ. P.モルガン商会(ほかにもフィラデルフィアとパリに商会をもつ)という一族の二つの拠点がそれぞれの立場を存分に発揮して絶大な影響力を行使するものが生まれる。

資本輸出が輸出先の国や企業にたいする支配の手段になるという一般論を適用すれば、上の場合その支配力はロンドン・ニューヨークの大商会—アングロ・アメリカン・マーチャント・バンカー—に集まるしくみになっていた

43) *American Railroad Journal*, 1852年7月3日, 1853年6月11日付の論説を D. R. Adler, *British Investment in American Railways, 1834-1898*, 1970, p.47, Note 5, 6.

ということが出来るであろう。それは必ずしもイギリスの国籍をもつ資本がアメリカ経済にたいして行使する支配ではない。一方ニューヨーク資本市場(ウォール街)の地位の高まりで、アメリカ国内の全域からニューヨークへの資金集中は決定的な現象となった。全国の銀行から銀行間預金によって東部大都市の銀行に流入する資金は、19世紀後半はあたかもニューヨークへの一極集中の観を呈した。ニューヨーク商会は証券発行の引受→配分→販売のシンジケートを組織し主宰することでこうした国内資金を活用し、これによって金融勢力の中核を形成した。次第にこれら大商会はイギリスふうのマーチャント・バンカーという呼び名から区別されアメリカでは投資銀行という新しい呼称を与えられる。

1890年、ロンドンの代表的なマーチャント・バンカーだったベアリング商会の破産(ベアリング恐慌)を機にイギリス金融界は大きな転換をせまられるが、それはアメリカ投資銀行が固有の質を確立する時期にも対応している。アメリカにおける1890年代は大鉄道の破産と再建の時代であり、この再建を主宰することでニューヨークのモルガン商会は鉄道支配とともに金融界の頂点に上りつめる。そこからさらに90年代末以降、産業全般の企業集中(トラスト運動)に深くかかわっていくのである。それにしてもモルガンがこの地位と勢力を得るにいたる根源は、この一族がロンドンとニューヨークを結ぶ金融界に拠点を確立し、イギリスのアメリカにたいする資本輸出の最も太いパイプを握り、それをもっぱらアメリカ鉄道システムにつなげたところにあった。

お わ り に

世界経済あるいは世界市場という視点からアメリカ経済の歴史をみるときには、イギリス重商主義のシステムに特有の定住植民地として編入されたところにその出発点があること、独立後も英米商人資本がつよい影響力を行使

したこと、ニューヨークとロンドンとをむすぶ貿易＝金融のセンターがはやくから形成されたこと、国内の諸セクション(たとえばニューイングランド)における資本の活動と別にセクション間の連繫をつくり深める資本の独特の機能が求められたこと、19世紀末まで「世界の農場」といわれるほど農業において大きな役割をはたしたこと、また20世紀初頭にいたるまで資本輸入国であったこと、これらが要点になるだろう。これらは、個別の事実としてはよく知られている。

ところが一方、アメリカ資本主義の生成・発展を論じたこれまでの多くの研究では、産業革命に始まる工業の生成と高度化がもっぱら経済発展の基本線としてえがかれ、上のような諸点は、総じてアメリカ工業の力強い発展によって乗り越えられる「外因」として言及されるにとどまった。その結果として、アメリカ経済史研究は世界システムのなかのアメリカの動態を今日まで体系的に論じたことがほとんどないと思われる。

本稿では、上の諸特質がアメリカ経済にとっての外因なのではなく、むしろこれらの要因によってこそ経済成長がうながされ独特の国民経済が形成されたことを述べている。そうして形成されたアメリカ経済が20世紀の世界システムの中核を占有するにいたって、アメリカ的なものは世界的なものとして各国に受容されるようになることを展望している。

追記

本稿の論旨を1993年8月26日、第28回アメリカ史研究者夏期合宿セミナー(於名古屋)で報告し、多くの方から有益な批判や意見をいただいた。なかでも秋元英一、西川純子、若尾裕司、油井大三郎の各氏からいただいたコメントを念頭において、本稿は報告後、本文および注に若干の補筆をおこなっている。記して感謝したい。